

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証 明 書 類	
		品目	支出先		領収書 番 号	私 証 明 書 番 号
1	7月31日	会派日本共産党弘前市議団だより 8月1日(第29号)発行、15,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	363,000	1	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				363,000		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	1
---------	-------	-------	---

領 収 証 弘前市議会 会派 日本共産党 様 No. _____

金額 ¥ 363,000

内 訳	
現金	/
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但 弘前市議団だより 第29号分として
令和5年7月31日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号



GR1623

支出目的・内容 会派日本共産党弘前市議団だより (第29号) に係る印刷・ポスティング料

備 考

発行月日：令和5年8月1日
作成部数：15,000部
成果品1部添付

請求書 () 月限)

令和5年7月28日

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

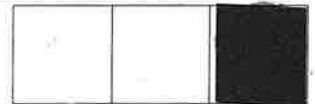
TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

税込合計金額 ¥363,000

摘要		金額							備考
前	月 請求 残 高							0	
別紙請求書 (税抜 <u>税込</u>) 合計 2 枚	税率 10%対象 2 枚	金額						320,000	
		消費税額等						33,000	
	税率 %対象 枚	金額							
		消費税額等							
当	月 請求 額							363,000	

上記のとおり御請求申し上げます



請求書

令和5年7月28日

No. _____

ザンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

T036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号 _____

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 弘前市議団だより 第29号	15,000部	17.	255000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	25,500.	合計(税抜・税込)	255000	
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込)	280500	
			税込合計金額	¥280,500.	

GD13822

請求書

5年7月28日

No. _____

ザンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

T036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号 _____

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 弘前市議団だより 第29号 枚添付	15000部	5.	75000		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10%	消費税額等	7,500.	合計(税抜・税込)	75000	
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込)	82500	
			税込合計金額	¥82,500.	

GD13822

会派日本共産党 弘前市議団だより

第29号

2023年8月1日

発行：日本共産党弘前市議団

住所 弘前市上白銀1-1

代表 千葉 TEL・FAX 88-6551

選挙で掲げた 公約実現を軸にすえ 市民の暮らし第一に



6月、党弘前市議団の三名、平和大行進の出発集会が開催された弘前市役所前広場の「平和都市宣言」碑前にて

6月定例市議会（令和5年第2回定例会）は、6月9日開会、7月4日閉会の会期日程で開かれ、櫻田宏市長から議案13件、市民からの請願1件が提出されました。

党市議団は、その中で、国民健康保険条例の一部を改正する条例案（限度額のアップ）と弘前市税条例の一部を改正する条例案（森林環境税の賦課徴収等）の2議案については反対し、新婦人の会弘前支部から提出された「学校給食の無償化を求める請願」について

ては賛成しました。

また、党市議団の三名は、一般質問や予算決算常任委員会での質疑を行い、総務・厚生・経文の各常任委員会に

おいては、質疑と合わせて、議案や請願について討論を行いました。このページでは、その討論の概要をお知らせします。

総務、厚生、経文の各常任委員会での討論

総務常任委員会

千葉こうき市議

森林環境税は、所得に関わらず、一世帯当たり千円を一律徴収する逆進性が高い集め方。しかも、国税なのに、市民税に被せて、所得税が非課税の世帯からも徴収する。国民生活を圧迫するやり方はやめるべき。

そのままにしての部分的な手直しでしかない。そのため、中所得者の中で負担が軽減される世帯と増となる世帯が生まれ、認められない。

経済文教常任委員会

三浦こう市議

森林整備の財源は、国の一般会計や地方交付税で保障するべき。

学校給食費の無償化は、大変大きな子育て支援かつ少子化対策となる。また、学校給食は食育として教育の柱の一つ。さらに、物価高騰の中、学校給食費の無償化は、全ての子どもたちの食のセーフティーネットを確保するうえで、大いに期待される。「学校給食の無償化を求める請願」は趣旨妥当で賛成する。

厚生常任委員会
すとうえりか市議

すとうえりか市議

国保料の限度額の引き上げで、低・中間層の負担軽減が図られるが、高所得者と比較して中所得者の負担率が重い国保制度の欠陥を

国保料の限度額の引き上げで、低・中間層の負担軽減が図られるが、高所得者と比較して中所得者の負担率が重い国保制度の欠陥を

千葉こうき 市議会議員

一般質問で発言

来年の保険証廃止は中止を マイナ保険証の運用は、いったん停止 して、問題点を全て究明すべき

千葉こうき市議は、今回の一般質問で、「マイナ保険証」、「野良猫対策」、「危険・有害ごみの処理」、「旧弘前市立病院整備」、「在宅心身障がい者タクシー等利用券の再交付」について質問。その一部を紹介します。

マイナ保険証について

千葉こうき市議は、壇上から「2024年秋の保険証廃止は中止し、マイナ保険証の運用については、いったん停止して、問題点をすべて究明すべき」と訴え、弘前市でのマイナ保険証の誤登録等の状況、さらに、健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化することについて、市としての考えを問いました。

【再質問での質疑】

カード申請も保険証登録も自己責任
市の窓口や出張申請

で、マイナンバーカードの申請受付・交付等の業務を行っているとのことから、千葉市議は、「寝たきり等、市や医療機関の窓口に来られない方への対策について質問。」と質問。市は、「ご自分での申請が難しい場合には、ご家族等が申請することが可能。今のところ個人のご自宅に伺うという対応は行っていない。10月以降

においては、個別対応が可能かどうかも含めて検討する」と答弁。
資格確認書の申請も自己責任
マイナ保険証を持っていない方には、「申請により交付された資格確認書によって受診していただく」との答弁を受けて、千葉市議は、資格確認書の申請が困難な方への対応について質問。
市は、「代理申請を含め

野良猫対策について

千葉市議は、地域猫活動に取り組む市民より、市に支援を求める声を伺ったことから、壇上から、「野良猫に責任があるわけではない」と、市の野良猫対策の取り組みについて質問しました。

で、申請の勧奨を行うとともに、資格確認書の申請が期待できないと判断された場合には、本人からの申請によらず、職権で交付するなど、必要ないく」と答弁。
千葉市議は、「本人からの申請によらず、職権で交付する」ことが出来るなら、「被保険者全員に一律かつ無条件に申請によらず交付せよ」と質問しました。



より、地域猫活動を行う団体が管理する猫の不妊去勢手術を動物愛護センターにて無料で実施している」と答弁し、市の取り組みを紹介しました。



6月、街頭から訴える千葉こうき市議

すとうえりか市議会議員 利用しやすい公共交通で 買い物難民を救え!



すとうえりか市議は、今回の一般質問で、
①暮らしを守る公共交通の充実について、②国民健康
保険料子どもの均等割について、③無料低額診療の薬局
適用について、④市営住宅について、⑤高齢者の補聴器
の購入の補助について、以上5項目を質問しました。

暮らしを守る公共交通の充実を

すとうえりか市議は、年10月からは「石川地区
調剤薬局勤務の経験の中
で、バス路線が減少する
中、車がない方にとって
病院や買い物に出ること
が大変困難な状況である
ことを知った。路線バス
から乗合タクシーに再編
された地域が多いため、
乗合タクシーの利用状況
について質問。

市は、令和元年度の延
べ利用者数は8千606
人であったが、新型コロナ
ナウイルス感染症の影響
により減少傾向となつて
いたものの、令和4年度
は8千362人まで回復
したと答弁。さらに、乗
合タクシーは平成27年
4月からモデル的に運行
していた「相馬線・水木
在家線」に加え、平成30

年10月からは「石川地区
線・堀越地区線・鳥井野地
区線・笹館地区線・小友地
区線」平成31年4月には
『三ツ森地区線・船沢地区
線』を開始し現在は9区で
10路線を運行している。し
かし、令和4年度の利用実
績を地区別で見ると、利用
者数が最も多い相馬線が
2千84人に対し、最も少
ない石川地区線で162
人と地区によって差が生
じているとの答弁。

【再質問での質疑】

乗合タクシー利用しや すい環境整備を求める

乗合タクシーの利用率が
高い地区と低い地区の差が
大きいのはなぜか？利用率
の高い地区と同様のサービ

スを、他の地区で提供する
ことはできないのか？につ
いて質問。

市は、令和4年度最も利
用率の多かった相馬線は、
自宅から目的地まで利用で
きる区域運行であることに
加え、終点場所が温泉施設
に隣接していることを理由
にあげた。次いで利用率の
高い堀越線は予約不要での
利用が可能、3番目に多い
船沢地区線は、予約が必要
ではあるが町会が周知や情
報収集を熱心に行つたこ
と、乗継拠点をスーパーマ
ーケットに設定できたこと

無料低額診療の薬局適用について

すとう市議は、「院外処
方箋を発行する医療機関を
受診された患者さんのお薬

代は現在対象となつておら
ず、生活困難者の治療中断
を招かないためにも、当市
でも実施するべきと考える
が、見解を問う。」と質問。

市は、無料または低額な
料金で調剤を行う事業につ
いて、無料低額診療と同様
に、法整備がされるよう、

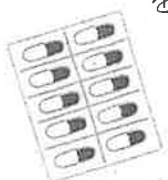
により、住民の関心が高ま
ったことが大きな要因であ
ると答弁。

すとう市議は、「高齢者
のみならず、障害のある
方、地域に買い物拠点とな
り得る可能性が高い。コン
ビニエンスストアが実施し
ている移動販売等、民間で
実施しているサービスは
様々あるが、超高齢社会が
進んでいく中で、より利用
しやすい環境整備が必要で
あり、しつかり課題と捉え
支援対策を検討してほし
い」と訴えた。

引き続き国の動向を注視す
ると答弁。

すとう市議は、お金のこ
とを心配せずに治療を続け
られるようにすることが市
民生活を支えるうえで最も
重要であり、命を大切にす
るために、当市においても
無料低額診療を

薬局適用に
してほしい
と訴えた。



三浦こう市議会議員

一般質問で発言

昨年の大雨災害 被災農地に手厚い支援を

農家と業者さんの分断生む インボイス制度は中止の申し入れを



要件の緩和と、補助金交付の条件である、被災農地の5年以内の廃園という条

また、大雨災害営農継続緊急対策補助金のメニューのうち、土地の取得支援について、補助対象となる地域農地

三浦こう市議は、「被災農地では今年産りんごの花芽がない状況でも、病害虫まん延防止のため農薬を撒いてい」との被災地の農家の現状を訴え、昨年8月の大雨災害に対する支援について質問。昨年に引き続き薬剤購入費の支援を求める農家の声を伝え、市の考えを問いました。市は「今後の状況を見て関係機関と連携して判断する」と答弁しました。

大雨災害に対する支援について

三浦こう市議は、今回の一般質問で、「令和4年8月の大雨災害による支援について」、「インボイス制度が事業者に及ぼす影響について」、「新型コロナウイルス2類から5類への引き下げについて」、「学校給食について」質問。その一部をご紹介します。

件についての緩和を求めました。

さらに、「近年の気候変動の影響で、大きな水害が頻繁に起こり、農業を続けることが難しい土地に関しては、国が土地を買い上げて遊水地にするよう、県と市で連携して交渉を」と農家の皆さんの声を伝え、市の考えを問いました。市は「国への要望等は行われたものと認識し、国の動向を注視している」と答弁しました。

インボイス制度が事業者 に及ぼす影響について

三浦市議の質問に答え、新しい救済ルールとして、1万円未満の少額な課税仕入れは、インボイスの交付が不要と市は答弁しました。

三浦市議は、農業振興や地域経済を守る市の立場から対策を求め、救済ルールができたのは全国的にインボイスへの批判が高まったからであることを指摘し、インボイス制度の中止や延期の申し入れを考えるなど国に働きかけることを要望しました。

学校給食について

一般質問で三浦市議は、これからの小中学校給食の完全無償化への考えと課題、生徒の健康を考えた食材の工夫を問いました。

市教育部長は、「現時点で無償化を市費のみで実現することは厳しいものと考えており、国や県の子育て支援の今後の動向を注視」と答弁しました。食材については、「なるべく弘前産や県産の食材を使用し」、国産の食材が93・5%（うち県産は64・6%）と以前よりも向上していることがわかりました。

三浦市議は「学校給食を食事だけでなくとどまらない教育課題に押し上げ、地元農業を活性化させ食料自給率改善という農業政策にもつながることを念頭に置いて、当市として取り組むことを要望」しました。



5/12「交通安全パレード」にて



給食カレーとデザート
6/5 西部学校給食センター

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証 明 書 類	
		品 目	支 出 先		領 収 書 番 号	支 払 明 細 番 号
1	10月27日	会派日本共産党弘前市議団だより 11月1日(第30号)発行、15,000部作成 印刷・ポストिंग料	サンキュウ企画出版	371,250	2	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				371,250		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	2
---------	-------	-------	---

--	--	--	--

領 収 証 弘前市議会 会派日本共産党 様 No. _____

金 額	¥ 371,250
-----	-----------

内 訳 _____ 但 弘前市議団だより 第30号分として

現金 小切手 / 手形 / 令和5年10月27日 上記正に領収いたしました

消費税額等(%) _____

消費税額等(%) _____


サンキュウ企画出版

代表 田 邊 繁 美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号 T7-8105-7538-6956



GR1623

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより (第30号) に係る印刷・ポスティング料
---------	--------------------------------------

備 考

発行月日：令和5年11月1日
 作成部数：15,000部
 成果品1部添付

請求書 (月限)

令和5年10月27日
サンキュウ企画出版
 代表 田邊 繁美
 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-38-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

税込合計金額 ¥371,250

摘要		金額				備考
前月請求残高					0	
別紙請求書 (税抜・税込) 合計 / 枚	税率 10%対象 1枚	金額			337500	
		消費税額等			33750	
	税率 %対象 枚	金額				
		消費税額等				
当月請求額				371250		

上記のとおり御請求申し上げます

T7-8105-7538-6956

コクヨ U-329

請求書

令和5年10月27日

No. _____

サンキュウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-38-3341

弘前市議会 会派 日本共産党 様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号 T7-8105-7538-6956

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 弘前市議団だより 第30号	15,000部	17	255,000		
2 〃 ポスティング料	15,000部	5.50	82,500		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込) 337500		
税率 10%	消費税額等 33750		合計(税抜・税込) 371250		
			税込合計金額 ¥371,250		

会派日本共産党 弘前市議団だより

第30号

2023年11月1日

発行：日本共産党弘前市議団

住所 弘前市上白銀1-1

代表 千葉 TEL・FAX 88-6551

高齢者に対する補聴器購入 の助成制度創設を要請

青森県への弘前市重点要望

議員全員協議会が開催

9月22日に開催された議員全員協議会において、副市長より「令和6年度青森県に対する重点要望事項について」の説明がありました。その項目の一つとして、新たに「高齢軽度・中等度難聴者への支援について」の項目が盛り込まれ、「県において、全県にわたる65歳以上の高齢者に対する補聴器購入助成制度」を創設することなどを要望しています。

日本共産党市議団は、先の弘前市議選において



9月29日、党市議団の3名が市防災訓練を参観しました。

「高齢者の補聴器購入費補助」を公約に掲げ、市議会の一一般質問の中でも求めて質問を続けてまいりました。

また、全日本年金者組合弘前支部の弘前市議会への請願、弘前市医師会等の弘前市長への要望書の提出。他会派議員が一般質問で取り上げる等、高齢者の補聴器購入への助成制度創設を求める声は大きく広まっています。

党市議団は、「今度は、弘前市に高齢者補聴器購入の助成制度を」と呼びかけています。

市民の声を議会に届け

弘前市議会の令和5年3回定例会は、8月25日から9月22日まで開催。補正予算や条例改定等の他、令和4年度各決算の認定についての議案が提出され、党市議団は一般会計決算と介護保険特別会計決算の2議案に反対の態度をとりました。

また、議会に提出された「再審法の改正を求める意見書に関する請願書」については賛成の態度をとりました。

一般会計決算、千葉こうき市議が反対討論

一般会計決算の認定には、千葉こうき市議が会派を代表して反対討論を行いました。①デジタル田園都市国家構想を進める姿勢が萌芽的ではあるが見受けられること、②圏域行政、定住自立圏構想などの広域連携、③市民の個人情報保護対策が極めて脆弱であることを理由にあげました。

本「だより」では、2面から4面にかけて、各市議からの報告が掲載されています。

三浦 こう市議会議員

気候変動のなか熱中症対策を!

生活保護世帯のエアコン購入補助の支給緩和を!



三浦こう市議は、9月議会の一般質問で、
 ①鳥獣害対策について、②道路上の白線表示について、③熱中症対策について(1)生活保護世帯の冷房器具購入補助について、(2)公民館のエアコン設置について、質問しました。

野生鳥獣の農作物被害対策は?

三浦市議は、嶽地区の農家の皆さんから、「野生鳥獣の農作物被害で毎年困っている。特にサルの被害が大きい」との声を聞きました。「山間地域の農家には共通した悩みのようなだ」と三浦市議は驚いたと言います。今年にはクマの被害が例年の3倍で、人的被害もありました。

鳥獣害対策を問う三浦市議の質問に、「市では昨年から広範囲に緩衝帯を設け、電気柵も59キロ整備されています」と市長が答弁しました。電気柵は3戸以上の農家が集まり、市のアドバイスのもと設置・管理すれば国からの交付金で全額賄えるといいます。

三浦市議は、鳥獣害で収

入減になった場合も、市として真摯に対応することを要望しました。

道路上の白線標示についての質疑

三浦市議は道路上の標示が薄くなっている場所があることを指摘。横断歩道や通学路を優先的に点検し、市民の声をよく聴いて警察署や県と連携して取り組むことを求めました。

市ではここ数年「信号のない横断歩道は歩行者優先」の啓発活動を続けており、令和4年は車の停止率が57・4%と改善されたとの答弁がありました。

三浦市議は「停止率80%を超えている県もあるので、引き続き歩行者優先の取り組みを続けていただきたい」と要望しました。

気候変動のなか熱中症対策について

質問に先立ち三浦市議は、今年熱中症で搬送された人数を弘前地区消防事務組合に開示請求しました。

その資料によると、今年は例年の2倍以上で、7割の方が屋内、つまり自宅で熱中症にいられたということでした。昨年は屋外で熱中症にいられた方が5割以上だったので、今年の異常な暑さでは、冷房があるかどうかがかかれ道になったと言えます。

生活保護世帯のエアコン購入補助の支給緩和を!

生活保護世帯の冷房器具購入補助は、5年前にできた制度ですが、市内では毎年1人か2人しか補助を受けられていません。「これはなぜか、国の基準が厳しすぎるのではないか」との

三浦市議の質問に、市は、「昨年国への支給緩和の申し入れをした」と答弁しました。この点では市の姿勢は前進したと言えます。

公民館のすべての部屋にエアコン設置を!

市の公民館では、予約をしなくても利用できるスペースは8ヶ所ある、と市教育委員会は答弁しました。

三浦市議は、商業施設や公共施設とも連携して、市民の電気代節約や地域の活性化にもつながるよう、クールシェアスポットを増やして広めることを提案しました。

さらに、各町内会が運営している集会所や町会の公民館も、災害時の避難場所になるところもあるので、町会でエアコンを購入しやすいように、備品整備等購入補助の割合や対象を広げたいことを要望しました。



街頭で議会報告を行う三浦こう市議。

9月23日

すとうえりか 市議会議員 市民のいのち最優先！ 災害対策の強化求める



8月弘前市内りんご園視察にて

すとうえりか市議は、今回の一般質問で、5項目を質問。特に今回は『災害対策について』の質問の概要をお知らせします。

市民から、「地域の避難場所であった小学校が廃校となり、近くに避難場所がなくなった」・「地域には一人暮らしの高齢者が多く住んでいるので、災害時の避難行動に不安を感じている」という声を聞きました。

援なども行っている。居住エリアによる制限はない為、開設している避難所であればどこでも利用可能。防災マップに、廃校時期を記載し、広報ひろさきやホームページで記載の避難所のどこにでも避難することができると答弁。

すとう市議は「災害対策について、市民に対してどのように周知を行っているか」・「指定避難所が近くになくなった方はどこに避難すればよいのか」・「地域住民への周知はされているのか」について質問しました。市は、「令和2年8月に防災マップを作成し、市民に対し每户配布を行った。市のホームページに掲載しているほか、現在は本庁舎／岩木庁舎／相馬庁舎／市民課分室などで提供している。出前講座や、小中学校を対象とした防災教育の支

すとう市議はさらに、「指定避難場所等へ避難した際の、情報収集や連絡の為に必要な携帯の充電ができる電源設備、Wi-Fi環境の整備状況はどうか」について質問。市は、「指定避難所の電源設備は、停電時の非常用照明に使用する可搬式発電



機を設置している他、照明以外の生活用に使用できる電源設備として、非常用ポータブルバッテリーや水を入れることで発電するマグネシウム電池等がある」と答弁しました。

防災マップの周知はまだまだ不十分である為、より一層市民への周知徹底を行う必要がある。市民から「以前は近くに公衆電話があったのに気づいたらなくなっていた。地域には高齢者も多く、皆が携帯をもっているとは限らない緊急時不安だ」との声を伺っています。

市民の不安要素を取り除き、現状の防災対策・避難場所等が適正であるかどうか、定期的なチェックや見直しを行うことを強く訴えました。



『ひろさきフリーWi-Fi』	『ポケットWi-Fi』
<ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎 岩木庁舎 相馬庁舎 等 	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター 中央公民館岩木館 総合学習センター 泉野多目的コミュニティ施設 千年交流センター 清水交流センター 等
※災害時に開放されるフリーWi-Fi、ゼロファイブジャパンが利用可能	

- 5項目の一般質問内容**
- ① 大森勝山遺跡について
 - ② 災害対策について
 - ③ 農地・農業用施設災害復旧事業について
 - ④ 国民健康保険について
 - ⑤ 敬老大会について

千葉こうき 市議会議員

取上、柴田学園高校前の市道 除排雪徹底で、通学路の安全確保を

千葉こうき市議は、今回の一般質問では「放課後児童健全育成事業（なかよし会）」、「弘南鉄道大鰐線」「津軽藩士殉難史の伝承と友好都市交流」、「雪対策」について質問。その質疑の一部をお知らせします。

雪対策について

千葉市議は、弘前市が来年度の改訂に向けて作業を行っている弘前市雪対策総合プランについて質問。さらに、取上、柴田学園高校前の市道の除排雪の状況について質問しました。

市は「歩道が無いので、拡

放課後児童健全育成事業（なかよし会）について

弘前市のなかよし会においては、「利用条件を満たす全ての利用希望者を受け入れることから、待機児童は発生していない」と答弁。

反面、児童一人当たりの基準面積を満たしていないなかよし会も在ることから、千葉

弘南鉄道大鰐線について

千葉市議は、「大鰐線の存続の是非は、観光や街づくり等の収益以外の大鰐線が持つ価値を客観的に評価していくことが大切」と発言。さらに、

すべき」としていることを紹介。そして、評価するに当たつての基準について質問。

市は、「評価にあたり、大鰐線の旅客数及び旅客運輸収入の推移と今後の見込みのほか、大鰐線の価値・観光分野における価値等も考慮し、様々な観点から総合的に検討したい」と答弁しました。

泉野多目的コミュニティ施設 多目的室に冷房設備の設置の検討は 予算決算常任委員会の一般会計決算で質問

■問 泉野多目的コミュニティ施設の指定管理の状況は

■答 同施設は、指定管理料も支払う「一部利用料金制」を採用している。「利用料金を指定管理者が施設の利用者から徴収した料金を指定管理者の収入とする制度。

■問 冷房の設置状況は

■答 調理室及び多目的室には冷房設置が無い。

■問 和室と多目的室の利用状況は

■答 令和4年度年間の利用

者の数は、和室2部屋合計で5403人。多目的室2部屋合計で8812人。

■問 利用者数が多い多目的室に冷房が設置されていない。これでは、利用料金制をとっている当施設を管理する町会にとつては痛手だ。市が必要と考へ、利用料金制を採用しているわけだから、最大限、施設を利用していただけるよう、多目的室にも冷房設備を設置すべきと考へるが、検討はされてきたのか。

■答 同施設は営利活動を含めた多目的な活動が行える施設であることから、冷房設備の設置が施設の利用率向上につながる可能性が高い。熱中症対策の上からも設置が必要。このことから、これまでも設置を検討してきた。




8月、りんご園地視察する千葉こうき市議

令和6年 1月分 会 計 帳 簿

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証 明 書 類	
		品 目	支 出 先		領 収 書 番 号	支 払 明 細 書 番 号
1	1月25日	会派日本共産党弘前市議団だより 1月26日(第31号)発行、24,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	541,200	3	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				541,200		

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	3
領 収 証 弘前市議会 会派日本共産党様 No. _____			
金 額		¥ 5 4 1 2 0 0	
内 訳	但弘前市議団だより第31号印刷、ポスティング料として		
現金	令和6年1月25日 上記正に領収いたしました		
小切手	/		
手形	/		
消費税額等(%)			
消費税額等(%)			
サンキュウ企画出版 代表 田 邊 繁 美 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3 TEL/FAX:0172-88-3341 登録番号T7-8105-7538-6956			
GR1623			
支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより (第31号) に係る印刷・ポスティング料		
備 考			
発行月日：令和6年1月26日 作成部数：24,000部 成果品1部添付			

請求書

令和6年1月25日

No. _____

弘前市議会 会派 日本共産党

様

サンキョウ企画出版

代表 田邊 繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号 T7-8105-7538-6956

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)				税率(%)	摘要
1 弘前市議団だより 第31号	24000部	15.			360000			
2 " ポスター用紙	24000部	5.50			132000			
3								
4								
5								
6								
7								
税率 10%	消費税額等	49200	合計(税抜・税込)		492000			
税率 %	消費税額等		合計(税抜・税込)		541200			
税込合計金額					¥541200			

会派日本共産党 弘前市議団だより

第31号

2024年1月26日

発行:日本共産党弘前市議団

住所 弘前市上白銀1-1

代表 千葉浩規 TEL・FAX 88-6551

2024年 弘前市議団3名頑張ります! 誰もが希望あふれ安心して暮らせる弘前へ

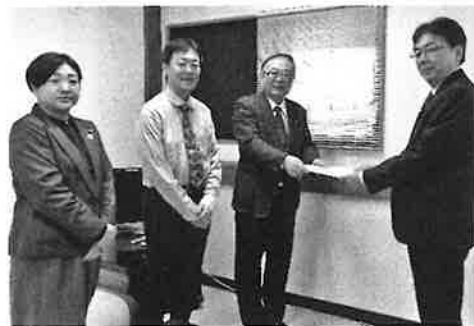


1月1日の新春街頭演説での3名の弘前市議団

12月議会の概要

令和5年第4回定例会市議会(12月議会)は、11月24日から12月19日までの26日間開かれまして。市長提出議案は、物価高騰対策を中心とする補正予算をはじめ、指定管理者の指定、条例改正など76件に及びました。これらの議案のうち、議会開会日に、「子ども・子育て世帯応援金給付事業費」などを含む補正予算案が先議で処理されました。また、党市議団は、特別職や議員の期末手当等の割合を改定する二つの条例案、市宿泊税検討委員会を設置するための条例案に反対し、これ以外の議案には、賛成の態度をとりました。

今年も福祉灯油の実現へ



11月、「福祉灯油等実施の要請書」を市福祉部長に手渡す党市議団

今議会最終日、物価高騰対策が盛り込まれた補正予算案が可決。住民税均等割非課税世帯を対象とした1世帯当たり7万円の給付金と合わせて、1万円を給付する「福祉灯油」が実施されることになりました。党市議団は11月に福祉灯油等実施を求め市長宛ての「要請書」を提出してまいりました。

高齢者の補聴器購入助成へ

今議会終了後、市議会全員の総意として櫻田市長に対し、加齢性難聴者への補聴器購入支援等を含む高齢者福祉充実に関する要請書を提出。



11月、加齢性難聴者の補聴器購入助成を求め「要望書」を提出する年金者組合弘前支部のみなさん

また、11月には、党市議団も同席する中で、年金者組合弘前支部が加齢性難聴者の補聴器購入助成を求めて市長宛ての「要望書」を市福祉部長に提出。党市議団は、他会派・無所属議員、市民と力を合わせて、その実現に向けて頑張ります。

〈2面から4面にかけて、各市議からの報告が掲載されています〉

三浦 こう市議会議員

水道料金の値上げは中止 水道事業に国の支援を求めよ!



三浦こう市議は12月議会の一般質問で、①地球温暖化対策の取り組みと再生可能エネルギーについて、②上下水道事業について、③買い物物難の対策について、④市道茂森新寺町線について質問しました。

上下水道事業について

市の新樋の口浄水場の建て替えやポンプ場更新の設計・工事と令和23年までの運転管理は総額約169億円。国からは工事費への補助金は出るが、水道料金への補助はないことを市は答弁しました。

三浦市議は、令和7年度から3年ごとに3回水道料金を値上げする料金改定案について、憲法25条の生存権保障の観点から、値上げ幅を抑えるため一般財源からの繰入れができないか質問しました。市は水道料金は独立採算制が原則と答弁しましたが、令和5年10月～12月の水道代値下げは一般財源からの基準外繰入れと答弁しました。

三浦市議は「人口が減れば水道料金収入も減って水道代値上げになる。地方の人口減少は国の都市政策が原因。都道府県ごとの人口の減少率は青森県が2位で、ワースト5を東北が独占している。国は水道の民営化でなく、地方への責任を果たすべき」と市として国の更なる支援を上下水道事業に求めることを要望しました。

買い物物難市民に支援を!

三浦市議は、地域のスーパーの閉店等で市民に不安の声が増えていることを紹介、市民の移動手段やコミュニティ形成等への支援と、宅配や移動販売等の事業者への支援を要望しました。

渋滞対策事業について

市は「加藤坂」右折車線拡幅工事の進捗状況について、地下取付管の破損が確認されたため完工が延期になり、令和6年7月末供用開始予定と答弁しました。

三浦市議は渋滞対策事業に期待する市民の声を伝え、「ロードヒーティングが途切れた道路に氷の凸凹ができる場所がある」と、小まめな点検と修復を要望しました。

市の温暖化対策と再生可能エネルギー支援は?

市は「市の組織・施設が行う事務・事業で、2021年度の温室効果ガス排出量は、2013年時点から27.2%の削減を達成。市内事業者が行う再生可能エネルギー設備設置には、国の補助を受けられるよう必要な支援を行っている」と答弁しました。

三浦市議は、地方自治体が2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに取り組みすることを表明する「ゼロカーボンシティ宣言」をするべきではないかと問い、市は「宣言を検討中」と答弁しました。

三浦市議は、小水力や太陽光発電等について質問。自然破壊の乱開発型ではなく、地域や自然と共生し地産地消の再生可能エネルギーの普及を図ることを要望しました。

宿泊税導入に反対!

経済文教常任委員会で、「弘前市宿泊税導入検討委員会」を設置するための、附属機関設置条例の一部を改正する条例案が審議されました。

三浦市議は、「宿泊税そのものに反対。宿泊された方にあまねく課税とは、市のマイナスイメージが大きくなる。消費税、入湯税の上に宿泊税を導入すれば3重課税。市内のホテル・旅館等経営者に税の徴収・納付の事務など過大な負担を強いることになる。」と反対討論をしました。

三浦市議は質疑で委員会の確実な公開を求め、市内や導入自治体の宿泊事業者の声をよく聞き、慎重に審議することを求めました。条例案は賛成多数で可決されました。



11月、3市議で旧市民病院跡地を視察

すとうえりか 市議会議員

高温被害・減収支援を！

持続可能なりんご農業をめざして



りんごに迫る温暖化の影響を問う

昨年の夏の猛暑は、弘前市内のりんごに大きな影響を与えました。

地域の方から、害虫被害や鳥獣被害の声が寄せられたことを受け、すとう市議はりんご農業について、令和5年の生産状況を質問。

市は、「令和5年度の収穫量は例年に比べ2割〜3割程度減少し、下位等級品の割合が多い見通しであったが、ぶじの糖度が高く味は申し分ない。自然災害等の経営リスクから農業者を守るため、果樹共済と収入保険を進めている」と答弁。

すとう市議はさらに、高温被害等、異常気象によるりんごへの影響に対し、具体的な対策は検討されているのかについて質問。市は高温の影響を軽減するため、「過度な葉摘みを避け、適切な栽培管理を徹底、葉摘みが不要で食味・硬さの点において優れたトキなどの黄色品種の導入を推

すとうえりか市議は、今回の一般質問で、①りんご農業について。②障がい児について。③介護保険について。④国民健康保険料について、以上4項目について質問しました。



減農薬栽培を行うりんご農家さんを訪問

奨」自然災害や気候変動等による減収分を補填する為の備えとなる収入保険や果樹共済への加入の徹底を呼び掛けていくと答弁。

高齢化や、後継者がいない農家が多い中、りんご生産者に対する様々な支援がありますが、物価高騰や気候変動等、現状に即した内容にならないければなりません。

すとう市議は「支援が使いづらいものになっていないか、生産者の声をしっかりと聞く機会を作り、見直しや改善を行うよう」強く求めました。

障がい児の置かれている状況は？

市民の方から、「学校で発達に障がい有する子どもが増え、先生の対応が大変な状況」と伺いました。すとう市議は、現在当市の小中学校における障がい有する子どもとの状況について質問。

市は、当市の小・中学校における特別な配慮を要する児童生徒は、少子化が進む中にあっても増加傾向であると答弁しました。その要因の一つとして、「学校や家庭での発達障がいに係る認知度が高まったことによるもの」と答弁。さらにすとう市議は、特別支援学級の学級数に対して、教員、支援員の配置状況を質問。

特別支援学級数 ※理事者の答弁より

	令和3年	令和4	令和5
小学校	83学級	93学級	98学級
中学校	35学級	40学級	42学級

特別支援学級利用の児童数

	令和3年	令和4	令和5
小学校	342人	414人	483人
中学校	112人	137人	157人

市は、「令和5年度の配置状況は、小学校19校に31名、中学校5校に5名を配置し、小・中学校合わせて24校に36名の支援員を配置している」と答弁。

ご家族の方が悩みを相談できる場所・体制・支援等があります。学校では、教員不足が問題となっていますが、支援員を配置してもまだまだ人員不足の状況に変わりありません。

すとう市議は「学校現場の状況をしっかりと捉え、対応の強化を」と強く訴えました。

3歳児健診 ※理事者の答弁より

対象者	発達検査受検者	要精密検査者	
令和2年度	942人	921人	93人
令和3年度	1,247人	1,170人	113人
令和4年度	1,117人	1,106人	107人

5歳児健診

対象者	1次健診受診者	2次健診受診者	
令和2年度	1,127人	989人	140人
令和3年度	1,230人	1,122人	136人
令和4年度	1,116人	1,024人	149人

千葉こうき 市議会議員

市民が
一番安心

来秋の保険証廃止は中止

千葉こうき市議は、今回の一般質問で4項目について質問しましたので、その概要をお知らせします。

マイナンバーカードについて

千葉市議はマイナ保険証について質問。市は、国保加入者のマイナ保険証の取得状況について57・4%（10月17日時点）、マイナ保険証の利用状況については掌握できないが国全体で4・5%（9月時点）と答弁。千葉市議は「マイナ保険証は市民に人気が無い。一律に資格確認書を交付せよ」と質問。市は「申請による」と答弁。最後に、千葉市議は「来秋の保険証廃止の中止を国に求めよ」と訴えました。

学校給食について

規格外野菜を使用した
学校給食を提供

出来た連携を力に
美味しい学校給食を

千葉市議は、規格外野菜を使用した学校給食について質問。市教委は、児童生徒の声を紹介しながら、「食育の推進につながる手応えを感じた」とし、来年度は西部学校給食センターにおいても進めると答弁。また、給食センターでの工夫、市農林部や生産者から得られた支援について答弁しました。

市営住宅について

保証人無し、市営住宅に
「家賃債務保証制度」導入へ

市営住宅の連帯保証人を必要としない「家賃債務保証制度」について、市は「令和6

年度からの開始を目指し事務作業を進めている」とし、現に連帯保証人が免除となっている方については、「加入は任意となっており、周知を図りたい」と答弁しました。

住宅確保要配慮者への支援

さらに、市営住宅の入居待機世帯数58世帯のうち単身

動物愛護（猫）について

猫の多頭飼育崩壊はヒトの問題。相談できる体制を

県動物愛護センターからとって、市は「当市の多頭飼育崩壊の件数は、令和4年度は8件、132頭の引取り。令和5年度は10月までに2件、33頭の引取りを行っており、半数が経済的理由による」と答弁。さらに、千葉市議は、「多頭飼育崩壊はヒトの問題。相談やアドバイスができる体制を」と質問。市は「環境課が窓口になり、相談内容等に応じて動物愛護センターや関係課の紹介等を行っていく」と答弁しました。

動物愛護団体や個人で活動されている方の要望は

高齢者が39世帯との答弁を受けて、千葉市議は、住宅確保要配慮者への支援について質問。市は「窓口等で居住支援法人の業務内容を説明するとともに、セーフティネット住宅の情報を提供するなどし、入居支援に繋げていく」と答弁しました。



12月、街頭からの千葉市議